

12月度生涯研修講座

顎関節症の病態把握や治療

臨床学術部は12月24日、12月度生涯研修講座「補講」顎関節症の病態、診断そして運動療法」をM&Dホールで開催した。松本憲氏(大阪大学大学院歯学研究科・招聘教員)を講師に、73人が参加した。



松本氏は、▽顎関節症の病態分類(Ⅰ型咀嚼筋の病態分類)を講師に、73人が参加した。

顎関節症の治療の主流となっている運動療法、顎関節モビリティの目的、特徴、方法について動画を交えて詳しく説明した。最後に「患者自身がコントロール」が重要とし、そのために患者自身に病態の理解と、日ごろから顎の運動(理学療法)の必要性について述べ、患者が取り組むべき顎の運動(理学療法)の方法について詳細に紹介があり、実践に活かせる内容であった。(臨床学術部員)

撤回へ 法律の専門家も後押し

保団連理事 玉川尚美



オンラインによる資格確認が義務化されることに疑問を感じていました。

この問題は、医療ICT化に乗れない先生方を廃業に追い込むことや個人情報への紐付け間違いによるトラブルによる現場の混乱にとどまらず、患者さんの受療や自己情報のコントロール権を侵害する重大な人権問題だと思っています。政府は、昨年4月から療養担当規則を改定し、任意取得であるはずのマイナンバーを健康保険証と一体型にすることで、事実上、マイナンバーカードの取得を国民に強制しました。岸田政権は、

万博は中止を

震災復興・災害対策に 全力をあげよ

元日に発生した能登半島地震は、9日時点で石川県内の死亡202人、安否不明者102人と甚大な被害を出した。孤立地域は22地域、3122人。避難者数は約3万人。被災各地で停電・断水が続く、新型コロナウイルス感染症の罹患者も出ていますと報道されている。衛生状態は危機的状況にあり、新たな感染症の蔓延も危惧される。一刻も早く被災者の安全を取り戻し、安心して日常生活を送られるよう最優先で手立てを取る責任が政府にはある。

膨らんだ2350億円もの会場建設

膨らんだ2350億円もの会場建設

膨らんだ2350億円もの会場建設

膨らんだ2350億円もの会場建設

膨らんだ2350億円もの会場建設

膨らんだ2350億円もの会場建設

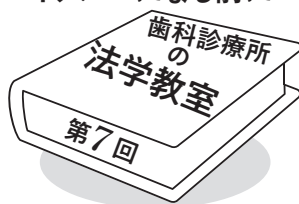
被災地支援を決定 万博は中止を

第10回理事會報告

協会は13日、第10回理事會を開き、歯科診療報酬引き上げ、保険証残せ、オンライン資格確認義務化・オンライン請求義務化を撤回する運動などについて討議した。

能登半島地震については、石川、富山各県保険医協会からの報告や保団連からの情報を得て、支援の方法を討議した。募金や被災協会の求めに応じて可能な限り対応していくことを確認した。大阪・関西万博については費用上振れの問題をはじめ税金の使い方や夢洲の土壌汚染対策、災害時の対応

トラブルになる前に



混合診療原則禁止というルールがありますが、注意すべき点をご説明いたします。個別指導でもかなり注意されると聞きましたが、

混合診療原則禁止 注意すべき点

し、地方厚生局への届出及び定期報告が求められます。

全国保険医新聞を閲覧するには「保団連情報サービス」(無料)が必要です。



大阪歯科保険医新聞 1432号「社保研究部だより施設基準等の定例報告」はこちら

